

別紙様式第二十一 (平30財令45・全改、令元財令9・令2財令88・一部改正)

根拠法規：外国為替の取引等の
報告に関する省令
主務官庁：財 務 省

財 務 大 臣 殿
(日本銀行経由)

証券の発行又は募集に関する報告書

報 告 年 月 日 : _____
報 告 者 : _____
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名 _____
所在地又は地域 _____ 居住者 (該当分に○)
非居住者
報告者の区分 (該当分に○)
1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府
4. 中央銀行 5. その他 ()
住所又は所在地 _____
代 理 人 : _____
氏名又は名称及び
代 表 者 の 氏 名 _____
住所又は所在地 _____
責任者の氏名 _____
担当者の氏名 (電話番号) _____

(単位：百万円・千通貨単位)

1 発行又は募集した証券	(1) 種 類	
	(2) 額 面 総 額	
2 発行又は募集の時期等	(1) 発行又は募集を行った日 (払込日を記入)	年 月 日
	(2) 発行又は募集の場所	
3 発行又は募集の条件	(1) 発 行 価 格	
	(2) 利 率 (年 率 %)	
	(3) 最 終 償 還 期 限	年 月 日
	(4) 手 数 料	
4 主たる引受人又は買取人 (氏名又は名称及び所在国又は地域を記入)		
5 販売額 (払込金額)	(1) 居 住 者	
	(2) 非 居 住 者	
	(3) 合 計	
6 その他の事項 ・ 格付けを取得している場合は、格付けを記入すること。 ・ 二重通貨建て債券の場合は、発行時と異なる利払い又は償還時の通貨を記入すること。 ・ 非居住者による本邦における証券の発行又は募集の場合は、 「5 販売額 (払込金額)」欄中「(1) 居住者」への販売額に関して、1) 一般政府、2) 銀行 (銀行勘定)、3) 銀行 (信託勘定)、4) 信託銀行 (銀行勘定)、5) 信託銀行 (信託勘定)、6) 生命保険会社、7) 損害保険会社、8) 投資信託委託会社、資産運用会社及び投資法人、9) 金融商品取引業者、10) 中央銀行、11) その他の内訳を記入すること。		

(記入要領)

- 西暦により記入すること。
- 「報告者の区分」欄中「5. その他」に該当する場合は、かっこ内に職業又は業種を具体的に記入すること。
- 「責任者の氏名」欄には、報告の提出について授權された者の氏名を記入すること。
- 非居住者による外国における証券の発行又は募集の場合は、「5 販売額 (払込金額)」欄中「(1) 居住者」欄及び「(2) 非居住者」欄には記入を要しない。
- 一括して報告をする場合は、2通目以降の報告書の「報告者」欄には、「氏名又は名称及び代表者の氏名」欄を除き記入を要しない。
(日本産業規格 A 4)